

あ げ お 議会 だより

あなたにほんきをあくるまち



上尾市

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	4～7ページ
今議会で決まった人事	6ページ
提出議案とその結果	7～8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
請願の結果	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

3月定例会

平成22年度一般会計予算、
各特別会計等予算など52議案を可決

シュ～!! 気持ちいい。(丸山公園)

平成22年3月定例会日程

- 2月24日……開会、議案の上程、提出議案の説明、委員会提出議案の上程・採決
- 3月1日……提出議案に対する質疑、議案第33号の採決、委員会付託
- 3月2・3日……総務・建設水道消防常任委員会
- 3月4・5日……文教経済・福祉常任委員会
- 3月9日……一般質問
- 3月10日……一般質問
- 3月11日……一般質問
- 3月12日……一般質問
- 3月16日……一般質問
- 3月19日……委員長報告、討論、採決、農業委員会委員の議会の推薦、議員提出議案の上程・採決、閉会

第150号

平成22年(2010)
5月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467

平成22年度予算が決定



3月定例会で提案説明する市長

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案40件、議員提出議案11件、委員会提出議案1件の計52件で、すべての議案を原案のとおり可決・同意・承認しました。

市長の提案説明から

○平成22年度一般会計予算

平成22年度も引き続き安定的・継続的な財政運営を行っていくため、行財政改革の更なる推進を図りつつ、諸事業の積極的な展開に取り組んでいく。

22万6,000人の上尾市民が「住んでよかった」と実感することのできるまちづくりに努めていくものである。

〈総合計画に基づく主な事業〉

『市民と築く 開かれたまち』

5月に開所する市民活動支援センターの運営経費を新たに計上したほか、地域コミュニティ活動の拠点となる町内会の「集会所等整備補助事業」や「中学生中国派遣事業」を引き続き計上した。

『思いやりのあるまち』

こども医療費の支給対象を中学校修了時まで拡大するほか、障害者の日中活動系サービスの充実と場の確保のため、障害者通所施設

を新たに整備する。離職などで家賃を支払うことが困難な方へ住宅手当を支給する「住宅手当緊急特別措置事業」や、通所サービス及び短期入所利用者の負担軽減を図るための「障害者自立支援法特別対策事業」を計上したほか、増加傾向にある生活保護費などの社会保障経費は、それぞれ必要な額を措置した。また「仮」東保健センター「整備事業」では用地取得費を新たに計上した。

『潤いのあるまち』

「仮」第二環境センター整備事業」として一般廃棄物処理施設建設基金を新たに設置するほか、「路上喫煙防止事業」に係る経費や一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を後期計画として改訂を行うための経費を新たに計上した。また家族や身近な人の協力を得ることができないため、集積所までごみを持ち出すことが困難な高齢者や障害者の世帯に直接出向いて、ごみを集める「ふれあい収集事業」を実施する。

『安心・安全なまち』

民間建築物のアスベスト含有調査に対する補助制度を新設するほか、継続事業の完了年度である「上尾駅整備事業」や「電線地中化整備事業」などの大規模事業について

も、必要な予算措置を講じた。また消防分野では、はしご付消防自動車を更新する経費を計上した。

『活気と賑わいのあるまち』

農業の振興として、農業者の「経営改善活動支援事業」などを商工業の振興として、「商店街環境整備事業」や「商店街活力再生推進事業」、「商工会議所等補助事業」など市内の企業、商店の活性化を図るための事業に要する経費を引き続き計上した。また消費生活の分野では、「消費者相談事業」で新たに相談員を1人増員し、複雑かつ多様化する消費相談に対応するために体制を強化する。

『心豊かなまち』

富士見小学校の校舎改築工事費を計上したほか、学校施設の整備として小学校7校および中学校2校の耐震設計などに係る経費を新たに計上した。また大谷小学校など小学校4校と東中学校など中学校2校の校舎大規模改造（耐震補強）工事については、国の補正予算を活用するため、平成21年度3月補正予算に計上した上で、平成22年度に繰り越し、実施するものである。このほか、教育に関する基本目標とその実現のための施策を策定する「教育振興基本計画

策定事業」や、青色発光ダイオードの発明・開発者による講演会を開催する「教育講演会等推進事業」の費用を計上した。

『計画推進に向けて』

第5次上尾市総合計画の策定に係る経費や「収納サポートセンター運営事業」などを計上した。

○平成22年度特別会計等予算

国民健康保険特別会計予算については、老人保健に係る拠出金の減少を見込む一方で、介護納付金などを増額して編成した。

工業住宅団地開発事業特別会計予算については、土地貸付収入を中心として編成した。

公共下水道事業特別会計予算については、下水道整備区域を拡大すべく、管渠工事費を中心として編成した。

老人保健特別会計予算については、後期高齢者医療制度に伴い、過年度の清算業務を実施するため存続させるものである。

介護保険特別会計予算については、保険給付費を増額し編成した。

会計名	予算額 (対前年比)
一般会計	540億6,000万円 (34億)
国民健康保険特別会計	201億5,510万円 (△6億6,610万円)
工業住宅団地開発事業特別会計	137万円 (0万円)
公共下水道事業会計	49億5,130万円 (△5億2,070万円)
老人保健特別会計	1,160万円 (△9,920万円)
介護保険特別会計	92億5,750万円 (4億7,800万円)
後期高齢者医療特別会計	16億9,170万円 (4,810万円)
水道事業会計	56億9,800万円 (1億200万円)

後期高齢者医療特別会計予算については、各市町村で実施することになっている保険料徴収に係る経費と、後期高齢者医療広域連合への納付金で編成した。

水道事業会計予算については、給水戸数8万7,700戸、年間総給水量2,162万立方メートルに目標を定めて編成した。内訳として収益的支出は40億6,500万円、資本的支出は16億3,300万円を計上した。

○条例その他

上尾市市民活動支援センター条例の制定については、市民活動を支援し、その促進を図るため、上尾市市民活動支援センターを設置したいので提案する。

上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定については、職員の任期を定めた採用および給与の特例に関し必要な事項を定めたいので提案する。

上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定については、職員の地域手当の支給率を引き下げるほか、月に60時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当について、その支給割合を引き上げたいので提案する。

上尾市建築基準法関係手数料徴

収条例及び上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、1件当たりの審査、検査に要する時間が増加している現状を踏まえ、手数料の金額を引き上げたいので提案する。

上尾市一般廃棄物処理施設建設基金条例の制定については、一般廃棄物処理施設の建設に要する経費の財源に充てるため、上尾市一般廃棄物処理施設建設基金を設置したいので提案する。

上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、子育てをする保護者の経済的な負担をより軽減するため、通院に係る子ども医療費の支給を中学校修了時まで拡大したいので提案する。

上尾市祭壇の使用等に関する条例を廃止する条例の制定については、社会情勢などの変化により祭壇の貸し出しを受ける者が減少したことから祭壇の貸出制度を廃止したいので提案する。

上尾市路上喫煙の防止に関する条例の制定については、市民などの身体・財産の安全の確保を図るため、路上喫煙の防止に関する必要な事項を定めたいので提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

条例制定
市民活動支援センター条例を制定

〔メモ〕平成22年5月15日にオープン予定の市民活動支援センターに関する条例を制定。

委員 市民活動支援センターの会議室は、NPO法に基づく団体だけが利用できるのか伺いたい。

答 市民活動を行う団体ということで、NPO法に基づく団体以外でも使用できる。

委員 利用登録の方法について伺いたい。

答 手続きなどは規則で規定する。4月に説明会を行い、団体ごと利用登録をしていただくが、現在は施設予約システムに対応していないため、申請書による登録とする予定である。

文教経済常任委員会

条例制定
路上喫煙防止条例を制定

〔メモ〕路上喫煙による被害を防止するため、上尾駅周辺の人通りの多い場所を禁止区域とする路上喫煙防止条例を制定。

委員 市民アンケートを実施したとのことだが、どのような要望があったか伺いたい。

答 市民アンケートの結果では「条例を制定すべきである」が82%で、喫煙家だけに絞っても3分の2が賛成であったため、条例制定の流れとなった。

委員 禁止区域の検討状況について伺いたい。



市民活動支援センター(上尾駅東口プラザ館3階)

建設水道消防常任委員会

当初予算
上尾道路が一部供用開始

答 禁止区域については、平成22年11月ごろまでに決定し、周知していく予定で、現在、環境審議会などに諮りながら検討している。原案は上尾駅周辺を考えているが、「北上尾駅周辺も指定しては」との意見も出ており、今後さらに検討していく。

〔メモ〕上尾道路が壱丁目地区を南北に通過することに伴い、地域の生活環境の改善を目的に地区の東西をアンダーで結ぶ道路を整備する事業に対する国への負担金を計上。

委員 上尾道路開通に対する住民説明会の開催状況と説明会で出された要望について伺いたい。

答 大宮国道事務所や市大規模道路対策室では近隣の地区住民やPTAを対象に説明会を行ってきた。説明会では上尾道路を横断する場所や方法についての質問が多くあり、特にPTAからは通学路の変更に関する質問や要望が多かった。

委員 上尾道路の供用開始に伴

い交通量が増えることが予想されるが、交通対策について伺いたい。

答 大宮国道事務所では、供用開始前後の交通量調査により、結果が予測と大幅に異なるようであれば、北本県土整備事務所など関係部署と協議し対応を図っていくとのことである。



供用開始された上尾道路(壱丁目北信号付近)

福祉常任委員会

当初予算
障害者通所施設を新たに整備

〔メモ〕重症心身障害者が日々通って生活介護を受ける通所施設を中新井地区に整備する経費を計上。

委員 市で建てることになった経緯について伺いたい。

答 市内にある心身障害者デイケア施設の施設規模の問題や運営上の課題を解決するため建て替えるが必要になった。重症心身障害者を受け入れてくれる事業所は貴重のため市で整備する。

委員 その後の運営について伺いたい。

答 運営に当たっては、指定管理制度を利用するか、他の方法にするか現在検討中である。

賛成討論

要旨

平成22年度上尾市一般会計予算 について、児童館アツピーランドおよび児童館こどもの城の指定管理による管理運営は、人件費の削減に寄与する。円滑な引き継ぎと利用者サービスの向上、効率的な運営が図られるよう要望する。

市民の自発的な活動が行われる場を提供するため、市民活動支援センター運営事業が新たに計上されたが、市民の交流・活動・情報提供の場として多くの市民に利用されることを期待する。

コンビニエンスストア収納事業や収納サポートセンター運営事業などの事業は、収税対策として大切な事業であり、市の収税能力が向上することは財源確保に寄与す

るものと期待をする。

離職者に対する住宅手当支援事業や生活保護世帯扶助事業について、生活困窮者や離職者などに対する生活支援策を積極的に進める市長の政策姿勢に賛同する。

子ども手当支給事業は、子育て環境の充実、児童手当の拡充の意味合いもあり評価する。

子ども医療費の拡充として中学校修了までの入院・通院の医療費を無料化することは市長マニフェストの中でも大きな柱の一つである。子ども手当との一体的な取り組みにより、子育て世代を積極的に支援し、少子化対策につながる施策として高く評価する。

救急医療体制強化事業による小児二次救急の受け入れ態勢の強化や各種がん検診事業での乳がん検診の無料化、妊婦保健事業での無料検診の拡大なども市民に大きな安心を届けており、引き続きの実施を評価する。

(仮)第二環境センター整備事業は、西貝塚環境センターの延命化、収集運搬の効率化、リスクの分散、リサイクル事業の充実、ごみ処理の東西二極化体制の確立などを目的に、第二環境センターを整備するための基金を設置するもので、

将来のごみ行政を支える施設整備として大いに評価する。

(仮)瓦葺コミュニティ施設整備事業については、上尾伊奈斎場つつじ苑の隣接地に地域コミュニティの向上のための施設を整備するものである。地元との約束でもあり、市民との信頼関係の構築という意味でも大変重要な取り組みと考えている。

路上喫煙防止事業は、今議会に路上喫煙防止の条例が合わせて上程されており、路上喫煙による被害から市民の身体・財産の安全を図り、快適な生活環境を保持することができるものと期待する。

市東側保健センター整備に伴う用地取得の経費が新たに計上され

**議会改革に関する
議員研修会を開催**

平成22年2月23日に、「議会改革の課題と議会基本条例の意義」と題して、法政大学の廣瀬克哉教授をお招きしてご講演をいただきました。

全国的に議会改革が広がっている中で、発端となった北海道栗山町の議会基本条例の事例紹介や他市町村の取り組み状況や課題など、議会改革に取り組む上尾市議会にとって大変参考になる内容でした。

今後とも開かれた議会を目指し取り組んでいくことを確認し、閉会しました。



議員研修会の様子

ているが、この事業も市長マニフェストの中では大きな柱の一つである。市民に安心を提供する施設であるとともに、健康・保健に関する体制の強化と利便性の向上が図られることが期待される。

上尾駅整備事業は、上尾駅西口広場整備事業、上尾駅東口ペデストリアンデッキ拡幅事業と合わせて、上尾市の新たな顔として上尾駅の生まれ変わった姿が目につけるようになってきた。大きな財源を伴う事業であるが、市民の誇りや郷土愛といったものが生まれ、良い心理的效果も期待できる付加価値の高い事業として位置付けるものである。

小・中学校校舎の耐震補強工事

や富士見小学校の改築事業について、児童・生徒の安全対策として非常に重要なものであるとともに、地域防災拠点としての位置付けもされているため、早急に整備されることを期待する。

平成22年度上尾市国民健康保険特別会計予算について、国民健康保険事業の長期安定化、健全化のため、今後も医療費適正化などにより歳出の抑制を図るとともに保険料収納率の向上による歳入の確保に努めるなど、より一層の経営努力を重ねることを期待する。

反対討論

取組

平成22年度上尾市一般会計予算について、人権推進に関しては、法が失効して8年になるにもかかわらず部落解放運動団体への補助金は3団体5支部、全構成員65人に対し341万円となっており削減されていないため反対する。

国民保護計画推進事業について、国民保護協議会をつくる保護計画は政府さえ可能性がないと言っている武力攻撃を想定して、対テロ、対ゲリラ、核攻撃に対処する訓練に、国民を統制、管理、動員する計画であり反対する。

児童館の指定管理者制度の導入

について、児童館は児童福祉法に基づく施設として専門性・継続性・安定性が求められるもので市直営を継続すべきである。指定管理者制度に関する予算の計上と児童館協力員の廃止に反対する。

重度心身障害者福祉手当支給事業について、障害者の方々の精神的・経済的な負担を軽減するため、市独自に支給してきた手当の削減であり反対する。

敬老事業交付金支給事業について、敬老事業を実施する事務区に対し支給される交付金は、地域で敬老を祝う事業を支え、コミュニティの活性化に貢献するもので削減に反対する。

上尾中山道東側地区市街地再開発事業、上尾駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業について、経済不況が続く中、国の補助金交付の確実性、マンシヨンの売れ行き問題、商業床が埋まるのかなど、さまざまな不安要素が残されたままであり、状況によってはさらに市の負担が増える可能性もある。また高層ビルが与える影響として、中山道の交通渋滞、排気ガスの問題、ビル風や日照問題なども心配されることからこの事業に反対する。

上尾駅整備対策費は、市が計画

の見直しをしないで当初の計画通り進めてきたことが、市財政をひっ迫させている要因の一つであることが予算審議を通して明らかになった。2010年度は20億を超える予算が提案されているが、ほかの事業を見ると少額の予算でさえ確保することが厳しく、新たな事業や前から計画されていた事業さえ先送りされている状況下で、駅だけを優先する強引な進め方、多額の借金をしてまでペDESTリアンデッキ拡幅に執着する市の姿勢は市民不在と言わざるを得ず上尾駅関連の予算に反対する。

国が学力テストを抽出調査として対象を絞ったことは、一定の学力の傾向は抽出で分かるということであり、テストの点数だけを競うことが教育をゆがめる弊害を生んできた。よって全員を対象とした市の学力テストと3つの達成目標推進事業に反対する。

市民活動支援センター条例の制定について

、条例において市民活動の定義を定め宗教活動、政治活動、政党活動が排除されている。憲法に保障された信教の自由、集会結社の自由、思想信条の自由に抵触することなどから、項目削除の修正案を提案する。

今議会で決まった人事

監査委員に

須田 清氏

須田清氏の任期は平成22年3月31日で満了となるが、同氏を再び選任することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

公平委員会委員に

河原塚 貴美代氏

公平委員会委員 寺久保和美氏の任期が平成22年3月31日で満了となるため、後任の委員に河原塚貴美代氏を選任することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

議会推薦の農業委員会委員に

西村テロ子氏
日吉 栄一氏
道下 文男氏
武藤 修氏

現在の農業委員会委員の任期は平成22年4月2日で満了となるため、農業委員会等に関する法律第12条の規定に基づき、議会で推薦する農業委員会委員について、西村テロ子氏、日吉栄一氏、道下文男氏、武藤修氏の4人を推薦することに決しました。

上尾市一般職員の任期付き職員の採用等に関する条例の制定について、自治体の本格的業務にまで安く期限付きの不安定な労働力を導入しようとするもので、公務員に不安定雇用を拡大し、公務労働のワーキングプアを一層拡げるものであり、率先して市役所が不安定雇用を拡大することは許されるものではないと考え反対する。

上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、地域手当の6%から3%への引き下げが主たる改正になっている。地域手当の問題点は地域間格差にあり、上尾市は3%だが、さいたま市は12%、川越市、蓮田市は6%、桶川市、伊奈町は3%となっている。本来、公務員はその職務を遂行するために基本的に格差がないことが望まれる。埼玉県は全県で7%を支給しており、学校事務などでは同じ仕事を同じ所で行っていても、県職員は7%、市職員は3%となり4%の格差がある。この矛盾を説明することができない。また平成11年の人事院勧告からマイナスの勧告が続いており、職員の士気とモチベーション、地域経済に与える影響は極めて大きいものである。さら

に議会上程の前提条件としてきた職員団体との合意を得ておらず、従来のルールを逸脱している。よって条例改正に反対する。

上尾市建築基準法関係手数料徴収条例及び上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、事務量の増大理由に審査手数料を引き上げ、建築主である市民にしわ寄せするとは、公的な機関が果たすべき役割を投げ捨てるに等しいものであり、不況に一層の拍車を掛ける原因となりかねないので反対する。

一派の結成・変更など

平成22年2月5日付けで、佐野昭夫議員が会派に属さない議員になりました。

平成22年2月8日付けで「無所属の会・市民の力」が結成されました。所属議員は、井上茂議員・秋山かほる議員・佐野昭夫議員で、代表は秋山かほる議員になりました。

平成22年2月9日付けで、武藤政春議員が友愛クラブの代表になりました。

平成22年3月定例会提出議案とその結果

◎委員会提出議案 (1件)

○=賛成

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
委第1号議案	上尾市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○

◎議員提出議案 (11件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
議第1号議案	地域主権の確立に関する意見書	原案可決	○	○	○	×	△
議第2号議案	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第3号議案	児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第4号議案	埼玉県立高校統廃合の計画の見直しを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第5号議案	無料低額宿泊所等に係る法制度の整備を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第6号議案	直面する生活保護行政の問題解決を求める意見書	原案可決	○	○	×	○	○
議第7号議案	普天間飛行場問題の解決を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○
議第8号議案	「子ども手当」の財源は庶民増税としないことを求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○
議第9号議案	「所得税法第56条を廃止にすること」を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第10号議案	UR賃貸住宅(旧公団)へ定期借家契約導入を行わないことを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第11号議案	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○

◎請願 (3件)

○=賛成

請願番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
請願第17号	UR賃貸住宅(旧公団)へ定期借家契約導入を行わないよう求める意見書提出に関する請願	採択	○	○	○	○	○
請願第18号	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書の提出を求める請願	採択	○	○	○	○	○
請願第19号	「所得税法第56条を廃止にすること」を求める請願	採択	○	○	○	○	○

※新政=新政クラブ(13人)、友愛=友愛クラブ(5人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(4人)、無所属=無所属の会・市民の力(3人)

平成22年 3月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (40件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
議案第1号	平成21年度上尾市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	△
議案第2号	平成21年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第3号	平成21年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第4号	平成21年度上尾市老人保健特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第5号	平成21年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第6号	平成21年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第7号	平成22年度上尾市一般会計予算	原案可決	○	○	○	×	○
議案第8号	平成22年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第9号	平成22年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第10号	平成22年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第11号	平成22年度上尾市老人保健特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第12号	平成22年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第13号	平成22年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第14号	平成22年度上尾市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○
議案第15号	上尾市市民活動支援センター条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○
議案第16号	上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○
議案第17号	上尾市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第18号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○
議案第19号	上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	△
議案第20号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第21号	上尾市建築基準法関係手数料徴収条例及び上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	○
議案第22号	上尾市一般廃棄物処理施設建設基金条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第23号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第24号	上尾市立学校屋外運動場夜間照明施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第25号	上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第26号	上尾市子ども医療費支給条例及び上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第27号	上尾市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第28号	上尾市祭壇の使用等に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第29号	上尾市路上喫煙の防止に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第30号	上尾市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第31号	上尾市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第33号	埼玉県都市競艇組合の規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第34号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第35号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第36号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第37号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第38号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第39号	監査委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○
議案第40号	公平委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○

※新政=新政クラブ(13人)、友愛=友愛クラブ(5人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(4人)、無所属=無所属の会・市民の力(3人)

ここが問題
そこが聞きたい
Q&A

3月定例会の一般質問は、3月9・10・11・12・16日の5日間行われ、22人の議員が登壇し、市政全般65項目にわたって市当局の見解を求めました。また、5日間で254人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

行財政一般

事務事業にかかるコスト削減は

問 事務事業にかかるコストについて、可燃ごみを1袋燃焼するためにかかるコスト、住民票1通発行するコストなど市の各分野にかかるコストを算出し市民に発信しながら、コスト削減、有償化、減量化など歳出削減への理解・協力を求めていく取り組みが行われているか伺いたい。

答 市ではこれまでも行政改革の取り組みを通じ、コスト削減や使用料・手数料の見直しを図ってきたが、各分野の事業にかかるコストも含め必要な情報

を市民の方々に広く開示し、認識を共有しながらその意識を高めて

いただくことは、行政改革を推進していく上でも効果的な取り組みであるものと考えます。

市が取り組んでいる事業の現状を十分理解していただいた上で、これに伴う歳出削減の工夫ができないか検討していき、真に市民生活にとって必要で緊急性の高い事業の財源が確保できるよう取り組んでいきたい。

男女共同参画推進体制の充実を

問 男女共同参画は、女性の労働条件、DV(ドメスティック・バイオレンス)、保育の充実、男女平等の意識や取り組みの遅れなど、これまでの10年間の歩みは遅々としており、油断をすれば後退しかねない状況にある。そこで組織体制をさらに充実させ

たい。

ることが必要と思われるが、見解を伺いたい。

答 担当課の体制は、国、県の男女共同参画に係る施策などの動向を注視しながら、年間業務の繁忙状況などを勘案し、機能的・効果的な事務事業の推進という観点も含め、市の組織全体の見直しの中で施策の推進に必要な体制を検討していく。

さらに組織体制の充実を図るため、男女を区別することなく、能力や実績、適正に応じた登用、能力開発を推進していきたい。そのためにも積極的に女性職員の管理職や指導的役割への登用を進めていきたいと考えている。

市のエコポイント制度の取り組みは

問 住宅版エコポイント制度の施行に当たり、自治体

としてエコ住宅建設の後押しや、地域の活性化につながる施策が求められており、国と自治体とが連携した取り組みが考えられる。

エコリフォームは、ポイント加算になるので幅広い需要が期待でき、地元特産品の活性化に大きく貢献できる。そこで上尾市独自の

エコポイント制度の取り組みについて伺いたい。

答 住宅版エコポイントの対象となる物件は、既存住宅の場合では断熱改修、バリアフリー改修などのエコリフォームがある。また新築住宅の場合では、断熱性能に加え建築設備の高効率性を含めた基準に適合した住宅、

木造新築の場合では、省エネ判断基準を満たす外壁などを有する住宅を対象としている。これらのエコリフォームやエコ住宅の新築が、地球温暖化防止および地元経済活性化対策として、有効であることは認識しており、市独自の制度を県や他市の実施状況を注視しつつ調査・研究していきたい。

公契約条例の制定で公共サービスの質の確保を

問 ワーキングプアが深刻な社会問題になる中、ダンピングや低価格入札を防ぎ、公共工

事をしていく労働者の生活と労働条件を守るルールづくりをしようという機運が高まっている。上尾市議会でも公共工事における労働者の賃金や労働条件に関する決議

がされている。以前の公契約条例

の制定を求める質問の際、上尾市は総合評価方式の入札を検討しているとのことだったが、その後の進捗よく状況を伺いたい。

答

総合評価方式は価格だけでなくで評価していた従来の落札方式とは異なり、品質を高めるための新しい技術やノウハウなど、価格以外の要素も含め総合的に評価する新しい落札方式である。評価基準として企業の技術能力、障害者雇用数、ボランティア活動、男女共同参画の状況、建退共への加入などを盛り込み、平成21年4月より試行している。公契約条例は、適正な賃金の設定や条例遵守に関する調査方法、法律と条例の関係など課題も多く、引き続き調査・研究していきたい。

都市整備

第二産業道路の進捗よく状況は

問

第二産業道路は、県央地域交通渋滞の緩和と周辺地域の発展のための公益的な主要幹線として整備されている。同道路の整備は、地区住民の生活環境を大きく変えるものであることから、

整備の進捗よく状況と今後の対策について伺いたい。

答

北本県土整備事務所では、平成19年5月に、県道上尾環状線から県道上尾蓮田線間の事業化に向けた住民説明会を開催した。その後、用地買収に関する説明会を開催し、おおむね10カ年を目標に整備を進めていくとの説明があった。また住民の意向を尊重するため、交差点の設置と横断歩道橋の設置計画について、第二産業道路上尾市原市地区対策協議会や地元役員との協議を重ねた計画案を基に関係機関と協議を進めるとのことである。市としても安心・安全な交通体系と生活環境の確立に向け、引き続き県に要望を行っていく。

平方スポーツ広場を都市公園に

問

平方スポーツ広場を平方野球場や中堀川一帯を含めた区域で整備し、ジョギングや散歩のできるスポーツを主体とした都市公園とすることについて、考えを伺いたい。

答

「上尾市緑の基本計画」の中で平方地区に地区公園を整備することになっており、平方スポーツ広場の約8ヘクタールと平方野球場を含めた周辺の土地約5ヘクタールと合わせると約13ヘクタールの公園を整備することができるとしている。しかし都市公園として開設するためには、都市計画決定されている必要があるが、「上尾市都市計画マスタープラン」などの市の上位計画に位置付けることが重要なため、計画の見直しに合わせ準備をしていきたい。将来的には野球場、ソフトボール場、サッカー場など多目的に使用できる施設やジョギングコース、軽スポーツを楽しめる施設も備えた公園を目指していきたい。

芝川小学校西側交差点の安全対策は

問

緑丘五丁目と錦町の境を流れる芝川をボックスカルバート化した道路と芝川小学校西側の道路との交差点の安全対策について、地域住民、特に小学生への徹底した周知を含め十分な安全対策が必要かと思うが、市の対応策を伺いたい。

答

新たに開通する芝川小学校西側の道路幅員が15

メートルであるのに対し、交差する既存道路の幅員が7、8メートルであるため、道路の優先順位が逆転し一時停止も変更となる。このため事故防止のための路面表示の施工、予告看板の設置、市ホームページへの掲載とともに、区画整理組合において3月17日の開通日から1週間、交通誘導員を配置し、交差点の利用形態の変更を周知する予定である。

通学路については、さまざまな状況を想定し関係区長、校長と協議してきたが、今回の開通に伴い通学路の変更が検討されると聞いているので、その結果をもとに引き続き安全な通学への協議を行っていきたい。



芝川小西側交差点付近の様子

上尾道路の領家地区内の進ちよく状況は

問 上尾道路の整備延伸について、領家地区では基本設計図が示されていない。早い時期に基本設計図が示されないと、既存の道路との整合性、地形上の使い勝手などを検討する時間がなくなってしまう。

答 早期に基本設計に基づく計画説明会の開催を要望するが、現在の進ちよく状況と今後の予定について伺いたい。

答 上尾道路の領家地区内は、事業主体である大宮国道事務

所が平成21年3月に計画説明会および用地相談会を実施した。その後、幅員57メートルの幅ぐいを設置し、計画的に用地買収に着手しており、現在の買収率は約67%と聞いている。

平成21年度は宮前インターチェンジから県道上尾環状線に至る4.2キロメートルの区間の事業を優先的に実施したため、領家地区内の基本設計は、平成22年度より着手することである。

鴨川親水公園の整備状況は

問 鴨川親水公園の整備計画について、2年前の質問で

は水辺再生100プランに選定されるよう県に要望していくとのことであったが、その後の状況について伺いたい。

答 県では、鴨川親水公園を水辺再生100プランの実施箇所に選定し、鴨川水辺再生検討会を発足した。検討会は、平成21年6月から11月までに現地調査を含め4回開催され、同公園をリニューアルし、安らぎとにぎわいの空間の創出と鴨川の水質の向上について検討を行った。

県は、検討会での整備計画案に基づいて実施計画を進めており、平成22年度の完成と聞いている。また整備後の維持管理は、良質な水辺の空間を保つために地域が主

体となつて、市民と行政によるきめ細かな管理ができるよう進めていきたいと考えている。

◆ 環境・産業

地域ブランドの推進計画は

問

行政推進、産業振興の方法として、地域ブランドを推進している自治体が増加しつつある。有名・無名を問わず、時流に乗ったブランド開発という視点で事業施策を進め、効果的に実施する行政計画が必要だと思うが、市はどのような認識を持っているか伺いたい。

3月定例会の

一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

箕輪 登

- ・多目的グラウンド整備状況について
- ・学校評議委員会、自己評価計画について
- ・事務事業にかかるコストについて
- ・上尾市のベストワン、ワーストワンについて
- ・上尾市の「ブランド力」について
- ・耐震性飲料水兼用貯水槽設置について

深山 孝

- ・消防行政について
- ・行財政問題について
- ・商業施設の駐輪について

田中 元三郎

- ・上尾市における行旅死亡や孤独死についての上尾市の対応
- ・学校における諸問題について
- ・事務区長について

鴨田 幸子

- ・社会性を磨く教育について
- ・子育てにやさしい町づくりについて
- ・お年寄の「もしも」のために

長沢 純

- ・平成22年度予算編成について
- ・学校体験学習について
- ・地域コミュニティの前進について

橋北 富雄

- ・環境問題について
- ・安心・安全な街づくりについて

矢部 勝巳

- ・上尾道路について
- ・上尾環状線B S通りについて
- ・藤波団地道路整備について
- ・農業体験農園について
- ・休日診療所について

道下 文男

- ・通学路の安全対策について
- ・防犯ボランティア活動について
- ・障がい福祉施策について
- ・高齢化社会に向けての上尾市公共交通活性化施策について

答

上尾市の魅力は、丸山公園や自然豊かな緑、上尾シティマラソンや平方のどろいんきよ、宿場町として発展した中山道などの文化財があり、市の特色でもあると考えている。

地域ブランド開発という視点で、市民や事業者とともに特色や魅力あるまちづくりを目指し、その魅力をPRしていくことは必要であると考えているが、一つの都市ブランドを絞り込む難しさも感じているところである。

現在策定中の第5次上尾市総合計画の中で、上尾市が誇れる点をさらに充実させながら、地域資源を生かしたブランドの形成ができるような施策の展開を図り、まちなぎわいや活力を推進していく必要があると考えている。

(仮)瓦葺コミュニティ施設の進捗よく状況は

問

瓦葺の上尾伊奈斎場つづじ苑がオープンして6年になろうとしているが、地域住民との約束であるコミュニティ施設がいまだに建設されていない。施設の進捗よく状況と内容について伺いたい。

答

(仮)瓦葺コミュニティ施設の整備については、瓦葺古川耕地まちづくり研究会の中で建設設計の検討をしてきた。最終的に平成21年5月、原市地区体育協会役員との協議や研究会の役員会を経て、施設整備にかかわる基本構想が承認された。

施設概要は、北側に約70台の駐車場、南側には芝生広場、その周りにはウォーキングコース、西側にはコミュニティ棟を配置する計画である。さらに、整備スケジュールは平成22年度に実施設計を行い、平成23年度の完成を目指していきたくと考えている。

◆ 消防・防災

防犯ボランティアの安全対策と保険の加入状況は

問

防犯ボランティア活動は小・中学校の登下校時に黄色の帽子やベストを着けたボランティアの方々が通学道路安全のためにやっている。市内の防犯ボランティア団体数と登録人数について伺いたい。またボランティアの方々の安全対策と保険の加入状況について伺いたい。



児童を見守る防犯ボランティアの皆さん(大石北小学校)

答

市に登録している防犯団体で、延べ2,772人の市民の方々に活躍していただいている。

市では、ボランティアの方々の安全対策として、防犯パトロールマニュアルを配布するほか市ホームページにも掲載し、安全な防犯活動を推進している。

また活動中のさまざまな事故によるけがや賠償責任を補償するボランティア保険への加入を推進しており、半数以上の団体が全国社会福祉協議会のボランティア活動保険に加入している。その他の団体も何らかの保険に加入していると思うが、正確な把握はできていない。今後調査を行い、実態の把握と保険加入の徹底に努めたい。

高齢者の救急搬送現状と問題点は

問

内閣府が2009年12月23日付けで発表した高齢者の生活実態に関する調査によると、高齢者に、もしものことがあっても、近隣から個人情報得難くなっている社会実態が垣間見える。そこで、高齢者が安心して暮らしていくために、救急搬送の現状と問題点について伺いたい。

答

高齢者の救急搬送については、高齢化社会の進展に伴い年々増加傾向にあり、昨年の総搬送人数6,567人中65歳以上の人は3,003人であった。その内の約57%が入院治療を必要とする中等症以上であった。高齢者の救急搬送の問題点は、高齢者だけの世帯や単身高齢者の世帯からの救急要請において、病状を判断する上で重要となる既往症や服用薬、緊急連絡先などの必要不可欠な情報の聴取ができず、迅速かつ適切な対応に支障を来すとのことである。今後も関係機関と連携強化を図り、円滑な救急業務の遂行に努めていく。

握と保険加入の徹底に努めたい。

公園に防災設備を

問

地震などの災害時に避難所生活で困ることは、食事とトイレである。緊急対策として公園での炊き出しや簡易トイレの設置、簡易テントの設営など、公園を緊急の救助拠点とすることにしたい。

答

市では、学校などの避難場所に防災倉庫の設置を進め、42カ所すべてに設置が完了する予定である。「上尾市地域防災計画」では、災害時に避難者が学校などの避難場所へ移動する前に一時的に安全を確保する場所と

嶋田 一孝

- ・第5次上尾市総合計画について
- ・平方スポーツ広場について
- ・ゆとり教育について
- ・たちばな荘の跡地利用について

井上 茂

- ・全校の学校図書館に専任の司書教諭と学校図書館支援員の配置を
- ・上尾中、中央小校舎改築は生徒、児童、教員、保護者、地域ぐるみの参加で

武藤 修

- ・給食センターについて
- ・下水道事業について
- ・拉致問題について
- ・鴨川親水公園について

渡辺 綱一

- ・第二産業道路の進捗状況について
- ・原市沼調整池整備の状況と今後の予定について

西村 テル子

- ・2010年度の予算と市長の政治姿勢について

池野 耕司

- ・上尾市の雇用創出状況について
- ・地域ブランド戦略と今後の計画
- ・浅間台の側溝の現状と今後の計画

佐野 昭夫

- ・地元企業の育成と指導について

伊藤 美佐子

- ・高齢・介護対策について
- ・保育・教育について
- ・行政改革について
- ・市長マニフェストについて

町田 皇介

- ・観光施策について
- ・健康づくり施策について
- ・緑丘・周辺地区の基盤整備について

武藤 政春

- ・上尾市の行財政運営について
- ・学校教育の充実に向けて
- ・広域公園の整備について

自警消防団と市消防団の関係は

問

上尾市には市消防団とは別に長い歴史を誇る自警消防団があるが、団員が確保できずに統合や解散する地域もあると聞いている。そこで自警消防団の現状と市消防団、自主防災組織との関係について伺いたい。

答

自警消防団は、市内6地区の代表の区長が運営委員長となり、6地区の自警消防団の代表で組織する自警消防団運営連絡協議会のもと39分団、589人の団員で組織され、火災などの災害時には、現場の再燃火災防止や警戒、現場保存などを行っている。

さらに消防組織法に基づく消防活動に必要な装備を持つ非常備の消防機関である市消防団や、地域住民のボランティアにより組織された自主防災組織がある。すべての組織が市民の生命、身体、財産を守るといふ共通の目的をもって、安心・安全なまちづくりのための活動を行っている。

福祉

小規模多機能型居宅介護の現状と課題は

問

24時間体制でさまざまな介護サービスを提供する小規模多機能型居宅介護は、2025年には全国で3万カ所の整備が必要とも言われているが、上尾市の現状と課題について伺いたい。

答

通いを中心に利用者の容体や希望を組み合わせて、宿泊や訪問のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護施設は認知症高齢者グループホームと併設して市の東側に1カ所ある。

開設当初は利用者の確保が課題となっていたが、現在はほぼ定員いっぱいの利用状況である。さらに平成23年度までに市の西側に認知症高齢者グループホームとの併設で開設される予定である。第5期介護保険事業計画期間の始まる平成24年度以降の課題として、9カ所ある生活圏域ごとに1か所の整備を検討していきたい。

扶養控除廃止による家計への影響は

問

国会では平成22年度税制改正を行い、住民税、所得税の扶養控除の廃止と、特定扶養控除を縮小し、それを子ども手当の財源にすることである。これは市民の負担になる内容だと思うが、子ども手当支給に伴う家計への影響について伺いたい。

答

今回の税制改正の主なものは、16歳未満の年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の上乗せ控除分の廃止で所得税は平成23年分から、また住民税は平成24年度課税から実施される予定となっている。

モデルケースとして配偶者控除、年少扶養控除および社会保険料控

除が50万円として適用されている人で、給与収入が300万円の場合には9万9,000円、また給与収入が500万円の場合は12万4,000円の負担増となる。

配食サービスの民間委託の考えは

問

配食サービスは、調理業者に配達まで任せれば経費の節減ができると思うが、どのように考えているか伺いたい。

答

配食サービスは、調理業者に栄養バランスのとれた食事を提供する事業であり、現在は社会福祉協議会に委託している。

配達に係る経費としては、配達する配食協力員に対するもの、利用者との配食協力員とを結ぶ配食コーデイネーターに対するもの、配食サービス拠点所の維持費や事業に携わる社会福祉協議会職員人件費などがある。

市としては、配食協力員が配食と同時に安否確認を行うとともに、利用者の希望を聞くなど、きめ細やかな対応をしていることから、ほかの受託者でも同じようなサービスの提供が可能なのか、安

否確認を切り離れた場合、どのように補完するか、委託料はどうなのかなどの課題について調査・研究していきたいと考えている。



利用者に食事を届ける配食協力員

◆ 教 育

全学校に専任の司書教諭・図書館支援員を

問

小・中学校の学校図書館では、現在、週一日だけ図書館支援員が配置されている。週一日5時間の配置では、仕事が中断してしまい、支援員の役割が十分に発揮できない。子どもたちが読書に親しむ環境をつくるため、専任の司書教諭・図書館支援員が常時いる学校図書館が必要であると思うが、見解を伺いたい。

答

子どもたちの読書活動を実感するには、図書の充実だけでなく、人的環境の整備も重要な要素である。司書教諭・図書館支援員の専任は、学校図書館を活性化するための一つであると考えられるが、司書教諭は、国・県の定める教職員定数などの関連から専任化するのは難しい状況である。図書館支援員は、司書または司書教諭の資格を持つ人を市で8人雇用している。財政状況や支援員の数と質の確保の問題もあるが、今後検討していきたい。

学校の副教材の統一を

問

義務教育では、家庭環境にかかわらず子どもたちの可能性を伸ばしてあげる条件を整えることが大切だと思うが、副教材の購入などは学校や学年により異なっている。そこで、統一した補助教材や学習形態を研究するチームをつくるべきだと思うが見解を伺いたい。

答

副教材については、各学校が学年ごとに児童・生徒の実態に応じて教科担当、学年担当が精査し選定している。教育

委員会としては、個人で使用する副教材に関して公費での補助は難しいと考えている。

学校のIT化を進める中で、電子黒板を利用した授業研究会などの研修を実施し、効果的な資料・教材・教具などを情報提供するとともに、活用方法について各学校の共有化を進めていきたい。研究チームについては、今後の検討課題としたい。

教職員の健康を守るため勤務実態の把握を

問

文部科学省の調査によると、教職員の平均労働時間が過労死ラインを超え、うつ病な

どの精神性疾患での休職者数が過去最高に上っている。豊かな教育実践を行うためには何よりも教職員が健康でなければならぬ。

文部科学省の通知では、教職員の勤務時間を把握し、記録・保存することが求められているが、徹底されているか伺いたい。また勤務時間の割振変更簿の導入について伺いたい。

答

教職員の勤務開始時刻は午前8時15分で終了時刻は午後4時45分となっており、一日の勤務時間は7時間45分である。教職員の出勤時刻は個々に記録していないが、校長が把握しており適正な勤務が行われている。

遠藤 朝子

- ・介護保険制度の充実を
- ・真の男女共同参画社会を目ざして
- ・国民健康保険市民負担の軽減を

糟谷 珠紀

- ・公契約条例の制定で公共サービスの質の確保と地域経済活性化を
- ・環境に配慮したまちづくりを

秋山 もえ

- ・子どもと保護者が必要としている保育・子育て支援政策を
- ・すべての子どもが尊重され大切にされる学校教育となるための教育環境整備を

秋山 かほる

- ・教育をめぐる諸問題について
- ・上尾バイパス開通に伴う諸問題について

請願の結果

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て3月19日の本会議で採決し、3件を採択しました。

採択された請願

UR賃貸住宅（旧公団）へ定期借家契約導入を行わないよう求める意見書提出に関する請願

上尾市大字瓦葺2716

代表者 尾山台団地自治会

会長 尾上 道雄 氏

他6,002名

食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書の提出を求める請願

上尾市浅間台4-11-16

代表者 生活クラブ上尾支部

代表 高橋 朋子 氏

他614名

「所得税法第56条を廃止にすること」を求める請願

上尾市本町1-4-31

代表者 上尾民主商工会

代表 加藤 幸雄 氏

他4団体

就学時健康診断の目的、内容は

問

小学校では就学前の児童の健康診断を実施していると思うが、健康診断の目的、内容について伺いたい。また診断結果により就学先を決定する時期と特別支援学級に入学した児童数について伺いたい。

答

就学時健康診断は就学予定者の心身の状況をあらかじめ把握し、その結果により検査や治療を勧めるとともに、就学について支援を行い4月からの学校生活に備えることを目的としている。健診内容は、内科、歯科、耳鼻科、眼科の各医師による健康診断、聴力・視力検査および知能検査を実施しており、知能検査以外の健診結果は健診終了後、保護者に通知している。また就学時健診の結果を受けて就学支援委員会で審議し、就学相談で保護者の意向を尊重しながら、12月から2月ごろにかけて就学先を決定している。特別支援学級に入学した児童数は、平成20年度が16人、21年度が10人である。

委員会活動 H22.1.16→H22.4.15



▲建設水道消防常任委員会の
本山ポンプ場現地調査の様子



▲文教経済常任委員会の審査の様子

***次回の6月定例会
は、6月8日に開会
の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、6月2日(水)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

議会報編集委員

- 委員長 箕輪 登
- 副委員長 長沢 純
- 委員 渡辺 綱一
- 委員 町田 皇介
- 委員 秋山 もえ
- 委員 橋北 富雄
- 委員 池野 耕司
- 委員 井上 茂

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	3/2~3	・3月定例会提出議案7件、請願2件を審査
文教経済常任委員会	3/4~5	・3月定例会提出議案9件、請願1件を審査
建設水道消防常任委員会	3/2~3	・本山ポンプ場および上尾道路の現地調査後、3月定例会提出議案13件を審査
福祉常任委員会	3/4~5	・3月定例会提出議案14件を審査
議会運営委員会	随時	・議会運営について協議(協議回数6回)
議会報編集委員会	3/19 4/14	・「あげお議会だよりNo.150」の内容について協議

意見書11件を原案可決

3月定例会最終日の3月19日、議員提出議案として意見書11件を提出し、すべて可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆ 地域主権の確立に関する意見書
提出先⇒内閣総理大臣、内閣府特命大臣(地域主権推進担当)、財務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣
- ◆ 埼玉県立高校統廃合の計画の見直しを求める意見書
提出先⇒埼玉県知事
- ◆ 無料低額宿泊所等に係る法制度の整備を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 直面する生活保護行政の問題解決を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣
- ◆ 普天間飛行場問題の解決を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、内閣府特命大臣(沖縄及び北方対策担当)、外務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 「子ども手当」の財源は庶民増税としないことを求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、内閣府特命大臣(少子化担当)、総務大臣、厚生労働大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 「所得税法第56条を廃止にすること」を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ UR賃貸住宅(旧公団)へ定期借家契約導入を行わないことを求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、内閣府特命大臣(消費者及び食品安全担当)、農林水産大臣